



平成24年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月14日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 七十七銀行

コード番号 8341 URL <http://www.77bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 氏家 照彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長

(氏名) 小林 英文

TEL 022-267-1111

四半期報告書提出予定日 平成23年11月24日

配当支払開始予定日

平成23年12月9日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(記載金額、比率等は単位未満を切り捨てて表示しております。)

1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	59,144	1.3	5,055	△61.5	1,996	△68.9
23年3月期中間期	58,332	△7.4	13,136	87.0	6,433	57.6

(注) 包括利益 24年3月期中間期 △9,534百万円 (—%) 23年3月期中間期 △776百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期中間期	5.34	5.33
23年3月期中間期	16.96	16.94

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
24年3月期中間期	6,942,272	295,584	4.1	11.57
23年3月期	6,217,663	306,499	4.7	11.69

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 287,353百万円 23年3月期 297,583百万円

(注1)「自己資本比率」は、「中間期末(期末)純資産の部合計－中間期末(期末)新株予約権－中間期末(期末)少数株主持分」を中間期末(期末)資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	3.50	—	2.50	6.00
24年3月期	—	3.50	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,000	△0.3	10,000	△44.9	10,500	—	28.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、【添付資料】P.2「1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

4. その他

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

24年3月期中間期	383,278,734 株	23年3月期	383,278,734 株
24年3月期中間期	9,506,827 株	23年3月期	8,318,554 株
24年3月期中間期	373,811,289 株	23年3月期中間期	379,293,493 株

(個別業績の概要)

1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	49,703	△0.6	5,437	△53.6	2,004	△67.9
23年3月期中間期	50,010	△7.6	11,721	69.6	6,251	52.0

	1株当たり中間純利益
	円 銭
24年3月期中間期	5.36
23年3月期中間期	16.48

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
24年3月期中間期	6,914,112	286,322	4.1	11.36
23年3月期	6,188,974	296,495	4.7	11.44

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 286,020百万円 23年3月期 296,243百万円

(注1)「自己資本比率」は、[中間期末(期末)純資産の部合計－中間期末(期末)新株予約権]を中間期末(期末)資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	99,000	△0.1	10,000	△37.7	10,500	—	28.08

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
- (2) 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

【添付資料】

[目 次]

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 重要な後発事象	9
3. 中間財務諸表	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13
〔説明資料〕平成 24 年 3 月期第 2 四半期決算説明資料	別添

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当中間期におけるわが国の経済情勢をみますと、東日本大震災の影響により生産や輸出が大きく低下したに加え、国内民間需要も弱い動きとなりましたほか、厳しい雇用情勢のなか、個人消費も弱い状況が続きましたが、期の半ば以降は、供給面の制約の緩和により生産や輸出が増加するなど、持ち直しの動きとなりました。一方、主要営業基盤である宮城県の景況は、東日本大震災により沿岸部を中心に広範な範囲で甚大な被害を受けたことから低落しました。当中間期末にかけては、復旧事業等に伴い内陸部を中心とする一部に上向きの動きもみられましたが、津波被害が甚大な沿岸部では、総じて操業停止や大幅な減産が続きましたほか、厳しい雇用情勢が続くなかで住宅投資や個人消費も低調に推移するなど、厳しい状況で推移しました。

こうしたなか、金利情勢については、国内景気の悪化懸念などを背景に、長期金利は 1% 近辺の低水準で推移した一方、短期金利についても、日銀の相次ぐ金融緩和の強化により、極めて低水準で推移しました。また、為替相場については、欧州諸国の債務問題や米国景気の悪化懸念などを背景に円高が進行し、当中間期末にかけては対ドルで円の最高値を更新しました。この間、株価は、復興需要等への期待感から一時日経平均株価が 1 万円台を回復する場面もみられましたが、当中間期末にかけては、円高などを背景とした企業業績の悪化に対する懸念などから、2 年 5 カ月ぶりの水準まで低下するなど軟調に推移しました。

以上のような経済環境のもと、当行及び連結子会社各社は、株主・取引先の皆さまのご支援のもとに、役職員が一体となって営業の推進と地域の復興に向けた取組みに努めてまいりました。その結果、当行及び連結子会社による当中間期の連結経営成績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息の減少により資金運用収益が減少したものの、連結子会社の収入増加によりその他業務収益が増加したこと等から、前中間期比 8 億 12 百万円増加し 591 億 44 百万円となりました。他方、経常費用は、与信関係費用の増加や有価証券の減損処理等により前中間期比 88 億 94 百万円増加し 540 億 89 百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間期比 80 億 81 百万円減益の 50 億 55 百万円、中間純利益は前中間期比 44 億 37 百万円減益の 19 億 96 百万円となり、1 株当たり中間純利益は 5 円 34 銭となりました。

また、国内基準による自己資本比率は、前期比 0.12 ポイント低下して 11.57% となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当中間期末の連結財政状態につきましては、総預金（譲渡性預金を含む）は、東日本大震災にかかる保険金の流入等により半期中 8,543 億円増加し、中間期末残高は 6 兆 4,877 億円となりました。

一方、貸出金は、中小企業等向け貸出の増強に努めましたほか、大企業等向け貸出が増加したことから半期中 780 億円増加し、中間期末残高は 3 兆 5,737 億円となりました。また、有価証券は、国債を中心に半期中 4,018 億円増加し、中間期末残高は 2 兆 5,309 億円となりました。

なお、総資産の中間期末残高は、半期中 7,246 億円増加し、6 兆 9,422 億円となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

国内の景気は、サプライチェーンの立て直しや各種の政策効果などを背景に、持ち直しの動きが続くものと見込まれますが、厳しい雇用情勢やデフレが継続するなか、電力供給の制約や原子力災害の影響、海外景気の下振れ懸念に加え、為替レートや株価の変動等によっては、下振れするリスクが懸念される状況にあります。一方、宮城県の景気は、復旧や復興に向けた取組みの進展による生産や需要の回復が期待されるものの、沿岸部については経済の低迷の長期化が見込まれるほか、厳しい雇用情勢が続くなか、個人消費の動きは弱く、全体としては厳しい状況が継続するものと予想しております。

このような状況の下、通期の業績予想につきましては、中間期の与信関係費用が当初予想を下回ったこと等から、平成 23 年 6 月 23 日に発表しました当初の業績予想を以下のとおり修正しております。

・連結業績予想

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
当初発表予想 (A)	111,000	8,000	10,000
今回修正予想 (B)	115,000	10,000	10,500
増減額 (B-A)	4,000	2,000	500

・個別業績予想

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
当初発表予想 (A)	98,000	8,000	10,000
今回修正予想 (B)	99,000	10,000	10,500
増減額 (B-A)	1,000	2,000	500

2. 中間連結財務諸表
(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年 9 月30日)
資産の部		
現金預け金	443,607	576,070
コールローン及び買入手形	992	117,812
買入金銭債権	19,981	17,519
商品有価証券	23,906	27,843
金銭の信託	45,431	43,624
有価証券	2,129,090	2,530,964
貸出金	3,495,671	3,573,732
外国為替	3,493	2,846
リース債権及びリース投資資産	23,240	20,452
その他資産	31,697	32,149
有形固定資産	37,199	35,874
無形固定資産	915	740
繰延税金資産	41,112	49,114
支払承諾見返	27,804	25,583
貸倒引当金	△106,481	△112,057
資産の部合計	6,217,663	6,942,272
負債の部		
預金	5,357,206	6,171,689
譲渡性預金	276,190	316,060
コールマネー及び売渡手形	64,441	11,497
債券貸借取引受入担保金	817	755
借入金	104,630	15,594
外国為替	56	96
その他負債	35,895	60,214
役員賞与引当金	12	—
退職給付引当金	41,668	43,010
役員退職慰労引当金	58	63
睡眠預金払戻損失引当金	218	217
偶発損失引当金	1,315	1,408
災害損失引当金	848	496
支払承諾	27,804	25,583
負債の部合計	5,911,163	6,646,688
純資産の部		
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	7,842	7,841
利益剰余金	249,128	250,187
自己株式	△4,131	△4,615
株主資本合計	277,498	278,072
その他有価証券評価差額金	20,497	9,627
繰延ヘッジ損益	△412	△346
その他の包括利益累計額合計	20,085	9,281
新株予約権	251	301
少数株主持分	8,663	7,929
純資産の部合計	306,499	295,584
負債及び純資産の部合計	6,217,663	6,942,272

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
経常収益	58,332	59,144
資金運用収益	40,405	39,055
(うち貸出金利息)	28,678	26,737
(うち有価証券利息配当金)	11,587	11,865
役務取引等収益	8,218	7,991
その他業務収益	8,476	10,145
その他経常収益	1,232	1,951
経常費用	45,195	54,089
資金調達費用	3,483	2,499
(うち預金利息)	2,665	1,860
役務取引等費用	2,621	2,581
その他業務費用	6,673	7,617
営業経費	31,042	30,385
その他経常費用	1,375	11,005
経常利益	13,136	5,055
特別利益	50	50
固定資産処分益	49	50
償却債権取立益	0	—
その他の特別利益	0	—
特別損失	1,346	1,019
固定資産処分損	51	123
減損損失	724	895
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	570	—
税金等調整前中間純利益	11,841	4,086
法人税、住民税及び事業税	4,676	3,843
法人税等調整額	252	△1,026
法人税等合計	4,929	2,817
少数株主損益調整前中間純利益	6,911	1,269
少数株主利益又は少数株主損失(△)	477	△727
中間純利益	6,433	1,996

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	6,911	1,269
その他の包括利益	△7,687	△10,803
その他有価証券評価差額金	△7,674	△10,869
繰延ヘッジ損益	△12	66
中間包括利益	△776	△9,534
親会社株主に係る中間包括利益	△1,242	△8,807
少数株主に係る中間包括利益	466	△726

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	24,658	24,658
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	24,658	24,658
資本剰余金		
当期首残高	7,843	7,842
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	△1
当中間期変動額合計	△0	△1
当中間期末残高	7,842	7,841
利益剰余金		
当期首残高	282,241	249,128
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,327	△937
中間純利益	6,433	1,996
当中間期変動額合計	5,106	1,059
当中間期末残高	287,347	250,187
自己株式		
当期首残高	△2,106	△4,131
当中間期変動額		
自己株式の取得	△3	△512
自己株式の処分	8	28
当中間期変動額合計	4	△484
当中間期末残高	△2,101	△4,615
株主資本合計		
当期首残高	312,637	277,498
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,327	△937
中間純利益	6,433	1,996
自己株式の取得	△3	△512
自己株式の処分	8	27
当中間期変動額合計	5,110	573
当中間期末残高	317,747	278,072

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	35,485	20,497
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△7,663	△10,870
当中間期変動額合計	△7,663	△10,870
当中間期末残高	27,822	9,627
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△557	△412
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△12	66
当中間期変動額合計	△12	66
当中間期末残高	△570	△346
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	34,928	20,085
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△7,675	△10,803
当中間期変動額合計	△7,675	△10,803
当中間期末残高	27,252	9,281
新株予約権		
当期首残高	110	251
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	67	49
当中間期変動額合計	67	49
当中間期末残高	177	301
少数株主持分		
当期首残高	8,595	8,663
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	457	△734
当中間期変動額合計	457	△734
当中間期末残高	9,053	7,929
純資産合計		
当期首残高	356,271	306,499
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,327	△937
中間純利益	6,433	1,996
自己株式の取得	△3	△512
自己株式の処分	8	27
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△7,151	△11,488
当中間期変動額合計	△2,040	△10,914
当中間期末残高	354,230	295,584

（４）継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

（５）重要な後発事象

当行は、確定給付型の退職給付制度として厚生年金基金制度を設けておりましたが、厚生年金基金の代行部分（過去分）返上にかかる手続きを進めており、平成 23 年 11 月 1 日付で厚生労働大臣から認可を受け、同日付で七十七銀行厚生年金基金は七十七銀行企業年金基金へ移行しております。

当該許可を受けたことにより、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号）にもとづき、当期中に代行部分（過去分）返上にかかる損益として 110 億円程度を特別利益に計上する予定ですが、実際の計上額については現在集計中であります。

3. 中間財務諸表
(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
現金預け金	443,521	575,869
コールローン	992	117,812
買入金銭債権	19,981	17,519
商品有価証券	23,906	27,843
金銭の信託	45,431	43,624
有価証券	2,118,075	2,519,648
貸出金	3,505,752	3,582,904
外国為替	3,493	2,846
その他資産	21,698	19,276
有形固定資産	36,523	35,324
無形固定資産	380	348
繰延税金資産	37,052	44,768
支払承諾見返	27,804	25,583
貸倒引当金	△95,639	△99,259
資産の部合計	6,188,974	6,914,112
負債の部		
預金	5,360,049	6,174,914
譲渡性預金	276,390	316,260
コールマネー	64,441	11,497
債券貸借取引受入担保金	817	755
借入金	93,704	5,171
外国為替	56	96
その他負債	25,576	48,784
未払法人税等	5,889	3,071
リース債務	886	1,018
資産除去債務	622	620
その他の負債	18,178	44,073
退職給付引当金	41,266	42,612
睡眠預金払戻損失引当金	218	217
偶発損失引当金	1,315	1,408
災害損失引当金	838	488
支払承諾	27,804	25,583
負債の部合計	5,892,479	6,627,789

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当中間会計期間 (平成23年 9 月30 日)
純資産の部		
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	7,842	7,841
資本準備金	7,835	7,835
その他資本剰余金	7	6
利益剰余金	247,820	248,887
利益準備金	24,658	24,658
その他利益剰余金	223,161	224,229
固定資産圧縮積立金	779	757
別途積立金	251,605	218,805
繰越利益剰余金	△29,222	4,666
自己株式	△4,157	△4,641
株主資本合計	276,164	276,746
その他有価証券評価差額金	20,491	9,621
繰延ヘッジ損益	△412	△346
評価・換算差額等合計	20,078	9,274
新株予約権	251	301
純資産の部合計	296,495	286,322
負債及び純資産の部合計	6,188,974	6,914,112

（2）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日）	当中間会計期間 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日）
経常収益	50,010	49,703
資金運用収益	40,131	38,856
（うち貸出金利息）	28,451	26,584
（うち有価証券利息配当金）	11,540	11,818
役務取引等収益	7,746	7,514
その他業務収益	809	1,294
その他経常収益	1,322	2,038
経常費用	38,289	44,266
資金調達費用	3,423	2,462
（うち預金利息）	2,665	1,861
役務取引等費用	3,003	2,924
その他業務費用	180	299
営業経費	30,558	29,822
その他経常費用	1,123	8,756
経常利益	11,721	5,437
特別利益	244	50
特別損失	1,345	1,018
税引前中間純利益	10,620	4,469
法人税、住民税及び事業税	4,313	3,204
法人税等調整額	55	△739
法人税等合計	4,369	2,465
中間純利益	6,251	2,004

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	24,658	24,658
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	24,658	24,658
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,835	7,835
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	7,835	7,835
その他資本剰余金		
当期首残高	8	7
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	△1
当中間期変動額合計	△0	△1
当中間期末残高	7	6
資本剰余金合計		
当期首残高	7,843	7,842
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	△1
当中間期変動額合計	△0	△1
当中間期末残高	7,842	7,841
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	24,658	24,658
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	24,658	24,658
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	827	779
当中間期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△33	△21
当中間期変動額合計	△33	△21
当中間期末残高	793	757
別途積立金		
当期首残高	242,505	251,605
当中間期変動額		
別途積立金の積立	9,100	—
別途積立金の取崩	—	△32,800
当中間期変動額合計	9,100	△32,800
当中間期末残高	251,605	218,805

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	13,118	△29,222
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,327	△937
固定資産圧縮積立金の取崩	33	21
別途積立金の積立	△9,100	—
別途積立金の取崩	—	32,800
中間純利益	6,251	2,004
当中間期変動額合計	△4,142	33,889
当中間期末残高	8,976	4,666
利益剰余金合計		
当期首残高	281,110	247,820
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,327	△937
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
中間純利益	6,251	2,004
当中間期変動額合計	4,924	1,067
当中間期末残高	286,034	248,887
自己株式		
当期首残高	△2,131	△4,157
当中間期変動額		
自己株式の取得	△3	△512
自己株式の処分	8	28
当中間期変動額合計	4	△484
当中間期末残高	△2,127	△4,641
株主資本合計		
当期首残高	311,480	276,164
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,327	△937
中間純利益	6,251	2,004
自己株式の取得	△3	△512
自己株式の処分	8	27
当中間期変動額合計	4,928	581
当中間期末残高	316,408	276,746

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	35,480	20,491
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△7,661	△10,870
当中間期変動額合計	△7,661	△10,870
当中間期末残高	27,818	9,621
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△557	△412
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△12	66
当中間期変動額合計	△12	66
当中間期末残高	△570	△346
評価・換算差額等合計		
当期首残高	34,922	20,078
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△7,674	△10,804
当中間期変動額合計	△7,674	△10,804
当中間期末残高	27,247	9,274
新株予約権		
当期首残高	110	251
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	67	49
当中間期変動額合計	67	49
当中間期末残高	177	301
純資産合計		
当期首残高	346,513	296,495
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,327	△937
中間純利益	6,251	2,004
自己株式の取得	△3	△512
自己株式の処分	8	27
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△7,607	△10,754
当中間期変動額合計	△2,679	△10,172
当中間期末残高	343,834	286,322

平成24年 3 月期
第 2 四半期決算説明資料

株式会社 七十七銀行

【 目 次 】

I	平成24年3月期第2四半期決算の概要	単		1
II	平成24年3月期第2四半期決算の計数			
1.	損益状況	単・連		8
2.	業務純益	単		10
3.	利鞘	単		10
4.	有価証券関係損益	単		10
5.	自己資本比率（国内基準）	単・連		11
6.	ROE	単		11
III	貸出金等の状況			
1.	リスク管理債権の状況	単・連		12
2.	貸倒引当金の状況	単・連		13
3.	金融再生法開示債権と保全状況	単		14
4.	金融再生法開示債権の保全率の状況	単		14
5.	業種別貸出状況等			
①	業種別貸出金	単		16
②	業種別リスク管理債権	単		16
③	消費者ローン残高	単		17
④	中小企業等貸出比率	単		17
6.	国別貸出状況等			
①	特定海外債権残高	単		17
②	アジア向け、中南米主要諸国向け及びロシア向け貸出金	単		17
7.	預金、貸出金の状況			
①	預金（譲渡性預金を含む）残高	単		18
②	貸出金残高	単		18
8.	預り資産の状況	単		18
IV	その他			
1.	有価証券の評価損益	単・連		19
2.	退職給付関連	単		20
3.	繰延税金資産	単		20

I 平成24年3月期第2四半期決算の概要【単体】

1. 収益状況

- (1) 貸出金利息の減少により、資金運用収益が減少したことから、**経常収益**は前年同期比△0.6%、3億7百万円の減収となりました。
- (2) 経費が減少したものの、資金運用収益の減少により資金利益が減益となったこと等から、**コア業務純益**は前年同期比△0.5%、72百万円の減益となりました。
- (3) 東日本大震災の影響により、与信関係費用が増加したこと等から、**経常利益**は前年同期比△53.6%、62億84百万円の減益となりました。
- (4) 以上の結果、**中間純利益**は前年同期比△67.9%、42億47百万円の減益となりました。

(単位:百万円)

	23年中間期	前年同期比	増減率	22年中間期
経常収益(1)	49,703	△ 307	△ 0.6%	50,010
業務粗利益	41,996	△ 113	△ 0.2%	42,109
[コア業務粗利益]	[41,191]	[△ 514]	[△ 1.2%]	[41,705]
資金利益	36,411	△ 326	△ 0.8%	36,737
役務取引等利益	4,590	△ 152	△ 3.2%	4,742
その他業務利益	994	365		629
うち国債等債券損益	804	400		404
経費	28,118	△ 441	△ 1.5%	28,559
うち人件費	13,851	△ 323		14,174
うち物件費	12,833	110		12,723
一般貸倒引当金繰入前業務純益	13,877	327	2.4%	13,550
[コア業務純益(2)]	[13,073]	[△ 72]	[△ 0.5%]	[13,145]
一般貸倒引当金繰入額①	1,082	1,082		-
業務純益	12,795	△ 755	△ 5.5%	13,550
臨時損益	△ 7,339	△ 5,539		△ 1,800
うち株式等関係損益	△ 1,273	△ 1,126		△ 147
うち不良債権処理額(△)②	4,562	4,056		506
うち金銭の信託運用損益	△ 333	△ 485		152
経常利益(3)	5,437	△ 6,284	△ 53.6%	11,721
特別損益	△ 968	132		△ 1,100
うち貸倒引当金戻入益③	-	△ 195		195
うち減損損失(△)	895	171		724
うち資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額(△)	-	△ 570		570
法人税、住民税等(調整額含)	2,465	△ 1,904		4,369
中間純利益(4)	2,004	△ 4,247	△ 67.9%	6,251
与信関係費用(①+②-③)	5,645	5,334		311

(注) 1. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益

2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

(参考1) 連結ベース

(単位:百万円)

	23年中間期	前年同期比	増減率	22年中間期
連結経常収益	59,144	812	1.3%	58,332
連結経常利益	5,055	△ 8,081	△ 61.5%	13,136
連結中間純利益	1,996	△ 4,437	△ 68.9%	6,433

（参考2）与信関係費用の内訳

（単位：百万円）

	23年中間期		22年中間期
		前年同期比	
一般貸倒引当金繰入額 ①	1,082	1,082	-
不良債権処理額 ②	4,562	4,056	506
貸出金償却	-	-	-
個別貸倒引当金繰入額	3,814	3,814	-
債権売却損	500	213	287
偶発損失引当金繰入額等	248	30	218
貸倒引当金戻入益 ③	-	△ 195	195

与信関係費用合計 ①+②-③	5,645	5,334	311
----------------	-------	-------	-----

注. 22年中間期は一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の合計額が取崩となりましたことから、特別利益に貸倒引当金戻入益を計上しております。

（参考3）有価証券関係損益の内訳

（単位：百万円）

	23年中間期		22年中間期
		前年同期比	
国債等債券損益	804	400	404
売却益	1,052	570	482
償還益	-	△ 76	76
売却損	-	-	-
償還損	27	△ 127	154
償却 ①	220	220	-
株式等関係損益	△ 1,273	△ 1,126	△ 147
売却益	1,077	822	255
売却損	114	114	0
償却 ②	2,237	1,834	403
金銭の信託運用損益	△ 333	△ 485	152
運用損益に含まれた減損処理額 ③	705	593	112
有価証券減損処理額 ①+②+③	3,162	2,647	515

2. 主要勘定等の状況 (末残ベース)

(1) 貸出金

貸出金は、中小企業等向け貸出の増強に努めましたほか、大企業等向け貸出が増加したことから、23年 3 月末比771億円の増加となりました。前年同期との比較でも1.5%、555億円の増加となりました。

(単位:億円、%)

	23年 9 月末	23年 3 月末比	22年 9 月末比	23年 3 月末	22年 9 月末
貸 出 金	35,829	771	555	35,058	35,274
うち中小企業等向け貸出	19,531	6	178	19,525	19,353
中 小 企 業 向 け	11,807	141	316	11,666	11,491
個 人 向 け	7,724	△ 135	△ 138	7,859	7,862
うち住 宅 ロ ー ン	7,041	△ 39	△ 11	7,080	7,052
うち地公体等向け貸出	6,888	132	△ 417	6,756	7,305
中小企業等貸出比率	54.5	△ 1.2	△ 0.3	55.7	54.8

(うち宮城県内)

貸 出 金	26,085	△ 101	△ 498	26,186	26,583
うち中小企業等向け貸出	16,427	△ 133	△ 17	16,560	16,444
中 小 企 業 向 け	8,936	△ 10	104	8,946	8,832
個 人 向 け	7,491	△ 123	△ 121	7,614	7,612
うち住 宅 ロ ー ン	6,855	△ 33	△ 2	6,888	6,857
うち地公体等向け貸出	6,818	137	△ 415	6,681	7,233
中小企業等貸出比率	62.9	△ 0.3	1.1	63.2	61.8
宮城県内貸出金シェア	44.7	△ 0.4	△ 0.5	45.1	45.2

(2) 有価証券

有価証券残高は、国債を中心に23年 3 月末比4,015億円増加しました。前年同期との比較でも 22.7%、4,669億円の増加となりました。

(単位:億円)

	23年 9 月末	23年 3 月末比	22年 9 月末比	23年 3 月末	22年 9 月末
有 価 証 券	25,196	4,015	4,669	21,181	20,527
株 式	783	△ 156	△ 133	939	916
債 券	21,742	4,407	4,957	17,335	16,785
国 債	12,130	3,481	3,907	8,649	8,223
地 方 債	962	△ 117	△ 200	1,079	1,162
社 債	8,650	1,043	1,250	7,607	7,400
そ の 他	2,671	△ 236	△ 155	2,907	2,826

(有価証券評価差額)

有 価 証 券	186	△ 165	△ 296	351	482
株 式	118	△ 117	△ 106	235	224
債 券	348	32	△ 132	316	480
そ の 他	△ 280	△ 80	△ 58	△ 200	△ 222

(3) 預金(譲渡性預金を含む)

預金と譲渡性預金の合計額は、東日本大震災にかかる保険金の流入等により、23年3月末比8,548億円増加し、前年同期との比較でも19.9%、1兆785億円の増加となりました。

(単位:億円、%)

	23年9月末	23年3月末比		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
預金＋譲渡性預金合計	64,912	8,548	10,785	56,364	54,127
うち個人預金	43,175	5,395	6,280	37,780	36,895

(うち宮城県内)

預金＋譲渡性預金合計	60,649	9,685	11,458	50,964	49,191
うち個人預金	41,139	5,302	6,175	35,837	34,964
宮城県内預金シェア	55.0	0.8	2.6	54.2	52.4

(注) 宮城県内預金シェア(譲渡性預金は含まない)は、ゆうちょ銀行を除く。

(4) 預り資産残高

預り資産残高は、個人年金保険の増加により、23年3月末比44億円増加の6,547億円となりました。前年同期との比較でも2.2%、143億円の増加となりました。

(単位:億円)

	23年9月末	23年3月末比		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
預り資産残高	6,547	44	143	6,503	6,404
投資信託	813	△ 64	△ 18	877	831
個人年金保険	1,214	171	293	1,043	921
公共債	4,340	△ 76	△ 159	4,416	4,499
外貨預金	180	13	27	167	153

(うち宮城県内)

預り資産残高	6,143	51	143	6,092	6,000
投資信託	761	△ 61	△ 18	822	779
個人年金保険	1,150	163	277	987	873
公共債	4,070	△ 65	△ 145	4,135	4,215
外貨預金	162	14	29	148	133

3. 経営指標

（1）OHR

コア業務粗利益が減少したものの、経費が減少したことから、コアOHRは前年同期比0.21ポイント改善しました。

（単位：百万円、％）

		23年中間期	前年同期比	22年中間期	22年度
コアOHR（債券関係損益除き）		68.26	△ 0.21	68.47	68.42
（参考）	経費	28,118	△ 441	28,559	56,542
	コア業務粗利益	41,191	△ 514	41,705	82,628
O H R（業務粗利益経費率）		66.95	△ 0.87	67.82	68.11

（2）自己資本比率

貸出金の増加等に伴いリスクアセットが211億円増加したことから、自己資本比率〔国内基準〕は23年3月末比0.08ポイント低下し、11.36%となりました。

（単位：億円、％）

		23年9月末	23年3月末比	23年3月末	22年9月末
自己資本比率〔国内基準〕a/c		11.36	△ 0.08	11.44	13.09
（基本的項目比率）b/c		（ 10.77 ）	（ △ 0.08 ）	（ 10.85 ）	（ 12.50 ）
自己資本額 a		2,907	4	2,903	3,299
（基本的項目）b		（ 2,757 ）	（ 2 ）	（ 2,755 ）	（ 3,152 ）
リスクアセット c		25,585	211	25,374	25,202

（注）23年9月末の計数は速報値。

（参考）自己資本に含まれる税効果資産

自己資本に含まれる税効果資産の額は、23年3月末比7億円増加し、基本的項目（Tier1）に対する割合は18.3%になりました。

なお、税効果資産を除いた自己資本比率は9.38%、うち基本的項目比率は8.80%となります。

（単位：億円）

		23年9月末	23年3月末比	23年3月末	22年9月末
自己資本に含まれる税効果資産		505	7	498	442

（注）税効果資産は、その他有価証券の評価差額および繰延ヘッジ損益にかかる繰延税金負債との相殺前の繰延税金資産。

○自己資本比率算出上の基本的項目（Tier1）に対する割合

（単位：％）

税効果資産／基本的項目	18.3	0.3	18.0	14.0
-------------	------	-----	------	------

○税効果資産除きの自己資本比率

（単位：％）

税効果除きの自己資本比率〔国内基準〕	9.38	△ 0.09	9.47	11.33
（基本的項目比率）	（ 8.80 ）	（ △ 0.09 ）	（ 8.89 ）	（ 10.75 ）

4. 資産の状況 (金融再生法開示債権)

(1) 残高推移

要管理債権以下の合計残高は、23年 3 月末比 525億円増加の 1,653億円となりました。

この結果、金融再生法基準による不良債権 (要管理債権以下) 比率は、23年 3 月末比 1.39ポイント上昇し、4.55%となりました。

(単位:億円)

	23年 9 月末	23年 3 月末比	22年 9 月末比	23年 3 月末	22年 9 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	343	70	42	273	301
危険債権	893	328	370	565	523
要管理債権	417	127	179	290	238
小計 (A)	1,653	525	591	1,128	1,062
正常債権	34,649	157	△ 70	34,492	34,719
要注意先のうち要管理債権以外	4,649	134	121	4,515	4,528
上記以外	30,000	23	△ 191	29,977	30,191
合計 (B)	36,302	682	522	35,620	35,780
不良債権比率 (A) / (B)	4.55 %	1.39 %	1.59 %	3.16 %	2.96 %

(参考) 部分直接償却を実施した場合

当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は 4.02%となります。

(単位:億円)

	23年 9 月末	23年 3 月末比	22年 9 月末比	23年 3 月末	22年 9 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	142	14	△ 13	128	155
危険債権	893	328	370	565	523
要管理債権	417	127	179	290	238
小計 (A)	1,452	469	536	983	916
正常債権	34,649	157	△ 70	34,492	34,719
合計 (B)	36,101	626	466	35,475	35,635
部分直接償却額	201	56	55	145	146
不良債権比率 (A) / (B)	4.02 %	1.25 %	1.46 %	2.77 %	2.56 %

(2) 保全状況

(単位:億円)

	破産更生 債権等	危険債権	要管理債権	合計	23年 3 月末比
金融再生法開示債権額 A	343	893	417	1,653	525
保全額合計 (C+D) B	343	691	205	1,239	349
担保保証等による保全額 C	142	491	134	767	164
貸倒引当金による引当額 D	201	200	71	472	185
保全率 (B/A)	100.0 %	77.4 %	49.0 %	74.9 %	△ 4.0 %
担保保証等で保全 されていない部分 (A - C) E	201	402	283	886	361
上記に対する引当率 (D/E)	100.0 %	49.8 %	25.0 %	53.2 %	△ 1.5 %

5. 平成24年3月期通期業績予想

(1) 単体ベース

中間期の与信関係費用が当初予想を下回ったこと等から、平成23年6月23日に発表した通期業績予想について、経常利益、当期純利益を上方修正しております。

なお、年間配当金は、当初予想どおり、1株当たり7円(第2四半期末3円50銭)を予定しております。

(単位:億円)

	24年3月期予想		23年3月期 実績	(参考) 当初予想
		前期比		
経常収益	990	△ 1	991	980
コア業務純益	265	4	261	265
経常利益	100	△ 61	161	80
当期純利益	105	411	△ 306	100

	24年3月期予想		23年3月期 実績
		第2四半期末	
1株当たり配当金	7円00銭	3円50銭	6円00銭

(2) 連結ベース

単体ベースとほぼ同様であります。

(単位:億円)

	24年3月期予想		23年3月期 実績	(参考) 当初予想
		前期比		
経常収益	1,150	△ 4	1,154	1,110
経常利益	100	△ 82	182	80
当期純利益	105	410	△ 305	100

(注) 当初予想は平成23年6月23日に発表した業績予想。

II 平成24年3月期第2四半期決算の計数

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	23年中間期	22年中間期比	22年中間期	22年度
業 務 粗 利 益	41,996	△ 113	42,109	83,007
〔 除 く 国 債 等 債 券 損 益 〕	[41,191]	[△ 514]	[41,705]	[82,628]
国 内 業 務 粗 利 益	40,970	△ 119	41,089	80,974
〔 除 く 国 債 等 債 券 損 益 〕	[40,166]	[△ 519]	[40,685]	[80,677]
資 金 利 益	35,633	△ 328	35,961	71,531
役 務 取 引 等 利 益	4,560	△ 149	4,709	9,090
そ の 他 業 務 利 益	777	359	418	353
(うち国債等債券損益)	(804)	(400)	(404)	(296)
国 際 業 務 粗 利 益	1,025	6	1,019	2,032
〔 除 く 国 債 等 債 券 損 益 〕	[1,025]	[6]	[1,019]	[1,950]
資 金 利 益	778	2	776	1,596
役 務 取 引 等 利 益	30	△ 3	33	61
そ の 他 業 務 利 益	216	6	210	374
(うち国債等債券損益)	(-)	(-)	(-)	(82)
経 費 (除 く 臨 時 的 経 費)	28,118	△ 441	28,559	56,542
人 件 費	13,851	△ 323	14,174	28,066
物 件 費	12,833	110	12,723	25,532
税 金	1,433	△ 228	1,661	2,943
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	13,877	327	13,550	26,464
〔 コ ア 業 務 純 益 〕	[13,073]	[△ 72]	[13,145]	[26,085]
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	1,082	1,082	-	3,146
業 務 純 益	12,795	△ 755	13,550	23,318
うち国債等債券損益	804	400	404	378
臨 時 損 益	△ 7,339	△ 5,539	△ 1,800	△ 7,203
株 式 等 関 係 損 益	△ 1,273	△ 1,126	△ 147	412
不 良 債 権 処 理 額 (△) ②	4,562	4,056	506	5,691
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,814	3,814	-	4,436
債 権 売 却 損	500	213	287	834
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 等	248	30	218	421
そ の 他 臨 時 損 益	△ 1,503	△ 358	△ 1,145	△ 1,924
〔 貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① + ② 〕	[5,645]	[5,139]	[506]	[8,838]
経 常 利 益	5,437	△ 6,284	11,721	16,062
特 別 損 益	△ 968	132	△ 1,100	△ 43,664
うち貸倒引当金戻入益③	-	△ 195	195	-
うち減損損失(△)	895	171	724	1,044
うち資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額(△)	-	△ 570	570	570
うち災害による損失(貸倒引当金繰入等)(△) ④	-	-	-	48,146
税引前中間(当期)純利益(△は純損失)	4,469	△ 6,151	10,620	△ 27,601
法人税、住民税及び事業税	3,204	△ 1,109	4,313	8,578
法 人 税 等 調 整 額	△ 739	△ 794	55	△ 5,546
中間(当期)純利益(△は純損失)	2,004	△ 4,247	6,251	△ 30,634
与 信 関 係 費 用 ① + ② - ③ + ④	5,645	5,334	311	56,985

(注) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

【連結】

＜連結損益計算書ベース＞

（百万円）

	23年中間期		22年中間期	22年度
		22年中間期比		
連 結 粗 利 益	44,494	173	44,321	87,585
資 金 利 益	36,555	△ 366	36,921	73,483
役 務 取 引 等 利 益	5,410	△ 187	5,597	10,851
そ の 他 業 務 利 益	2,528	725	1,803	3,249
営 業 経 費	30,385	△ 657	31,042	61,594
貸 倒 償 却 引 当 費 用	7,892	7,135	757	9,998
貸 出 金 償 却	17	△ 14	31	22
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	6,113	3,371	2,742	5,300
債 権 売 却 損	502	209	293	942
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,011	3,540	△ 2,529	3,312
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 等	248	30	218	421
株 式 等 関 係 損 益	△ 1,273	△ 1,126	△ 147	412
そ の 他	112	△ 650	762	1,752
経 常 利 益	5,055	△ 8,081	13,136	18,156
特 別 損 益	△ 968	327	△ 1,295	△ 44,965
税金等調整前中間(当期)純利益(△は純損失)	4,086	△ 7,755	11,841	△ 26,808
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,843	△ 833	4,676	9,459
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,026	△ 1,278	252	△ 5,877
少数株主利益(△は少数株主損失)	△ 727	△ 1,204	477	66
中間(当期)純利益(△は純損失)	1,996	△ 4,437	6,433	△ 30,458

（注）連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）
＋（その他業務収益－その他業務費用）

（参考）

（百万円）

	23年中間期		22年中間期	22年度
		22年中間期比		
連 結 業 務 純 益	12,412	△ 2,553	14,965	25,412

（注）連結業務純益＝単体業務純益＋連結子会社経常利益－内部取引（配当等）

（連結対象会社数）

（社）

	23年中間期		22年中間期	22年度
		22年中間期比		
連 結 子 会 社 数	7	0	7	7
持 分 法 適 用 会 社 数	－	－	－	－

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	23年中間期		22年中間期	22年度
		22年中間期比		
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	13,877	327	13,550	26,464
職員一人当たり(千円)	4,738	101	4,637	9,151
(2) 業 務 純 益	12,795	△ 755 (△ 3,224)	13,550 (16,019)	23,318
職員一人当たり(千円)	4,368	△ 269 (△ 1,114)	4,637 (5,482)	8,063

(注) 1. 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

2. 平成22年中間期は、一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の合計が取崩となりましたことから、特別利益に貸倒引当金戻入益を計上しておりますが、貸倒引当金戻入益を計上しない平成23年中間期と同じ基準で算出した場合の業務純益を(2)の下段に()書きで記載しております。

3. 利鞘【単体】

(%)

	23年中間期		22年中間期	22年度
		22年中間期比		
(1) 資金運用利回 (A)	1.18	△ 0.24	1.42	1.40
貸出金利回	1.51	△ 0.14	1.65	1.62
有価証券利回	1.01	△ 0.12	1.13	1.11
(2) 資金調達原価 (B)	0.97	△ 0.22	1.19	1.16
預金等利回	0.06	△ 0.05	0.11	0.09
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.21	△ 0.02	0.23	0.24

(参考) 利鞘(国内業務部門)【単体】

(%)

	23年中間期		22年中間期	22年度
		22年中間期比		
(1) 資金運用利回 (A)	1.17	△ 0.24	1.41	1.38
貸出金利回	1.52	△ 0.13	1.65	1.62
有価証券利回	1.00	△ 0.12	1.12	1.11
(2) 資金調達原価 (B)	0.96	△ 0.22	1.18	1.15
預金等利回	0.06	△ 0.05	0.11	0.09
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.21	△ 0.02	0.23	0.23

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	23年中間期		22年中間期	22年度
		22年中間期比		
国債等債券損益	804	400	404	378
売却益	1,052	570	482	987
償還益	-	△ 76	76	76
売却損	-	-	-	23
償還損	27	△ 127	154	662
償却	220	220	-	-
株式等関係損益	△ 1,273	△ 1,126	△ 147	412
売却益	1,077	822	255	1,076
売却損	114	114	0	7
償却	2,237	1,834	403	655

5. 自己資本比率（国内基準）【連結】

（百万円）

	23年9月末 [速報値]	23年3月末比 22年9月末比		23年3月末	22年9月末
(1) 自己資本比率	11.57%	△ 0.12%	△ 1.75%	11.69%	13.32%
うち基本的項目比率	10.99%	△ 0.11%	△ 1.75%	11.10%	12.74%
(2) 基本的項目	284,935	△ 474	△ 40,678	285,409	325,613
(3) 補完的項目	16,199	138	235	16,061	15,964
(イ) うち自己資本に計上された 再評価差額	-	-	-	-	-
(ロ) うち劣後ローン残高	-	-	-	-	-
(4) 控除項目	998	△ 40	△ 139	1,038	1,137
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	300,136	△ 297	△ 40,305	300,433	340,441
(6) リスクアセット	2,591,864	21,993	37,515	2,569,871	2,554,349

（参考）自己資本比率（国内基準）【単体】

（百万円）

	23年9月末 [速報値]	23年3月末比 22年9月末比		23年3月末	22年9月末
(1) 自己資本比率	11.36%	△ 0.08%	△ 1.73%	11.44%	13.09%
うち基本的項目比率	10.77%	△ 0.08%	△ 1.73%	10.85%	12.50%
(2) 基本的項目	275,739	260	△ 39,519	275,479	315,258
(3) 補完的項目	15,990	132	239	15,858	15,751
(イ) うち自己資本に計上された 再評価差額	-	-	-	-	-
(ロ) うち劣後ローン残高	-	-	-	-	-
(4) 控除項目	998	0	△ 89	998	1,087
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	290,732	392	△ 39,191	290,340	329,923
(6) リスクアセット	2,558,529	21,092	38,268	2,537,437	2,520,261

6. ROE【単体】

（%）

	23年中間期	22年中間期比		22年中間期	22年度
業 務 純 益 ベ ー ス （一般貸倒引当金繰入前）	9.50	1.67	7.83	8.23	
業 務 純 益 ベ ー ス	8.76	0.93 (△ 0.50)	7.83 (9.26)	7.25	
中間（当期）純利益ベース	1.37	△ 2.24	3.61	△ 9.53	

（注）平成22年中間期は、一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の合計が取崩となりましたことから、特別利益に貸倒引当金戻入益を計上しておりますが、貸倒引当金戻入益を計上しない平成23年中間期と同じ基準で算出した場合の業務純益ベースのROEを下段に（ ）書きで記載しております。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部 分 直 接 償 却 : 未実施

未収利息不計上基準: 自己査定上の債務者区分「破綻先」「実質破綻先」「破綻懸念先」に対する未収利息は全額不計上

加えて、上記の債務者区分に対する貸出金は、実際の未収利息の発生の有無にかかわらず、破綻先債権又は延滞債権に区分

【単体】

(百万円)

		23年 9 月末			23年 3 月末	22年 9 月末
			23年 3 月末比	22年 9 月末比		
リスク管理債権額	破 綻 先 債 権 額	6,560	1,330	241	5,230	6,319
	延 滞 債 権 額	115,382	37,181	39,747	78,201	75,635
	3 カ月以上延滞債権額	5,069	4,090	3,598	979	1,471
	貸出条件緩和債権額	36,675	8,651	14,326	28,024	22,349
	合 計	163,687	51,252	57,912	112,435	105,775
貸 出 金 残 高 (末 残)		3,582,904	77,152	55,525	3,505,752	3,527,379

(%)

貸出金残高比	破 綻 先 債 権 額	0.18	0.04	0.01	0.14	0.17
	延 滞 債 権 額	3.22	0.99	1.08	2.23	2.14
	3 カ月以上延滞債権額	0.14	0.12	0.10	0.02	0.04
	貸出条件緩和債権額	1.02	0.23	0.39	0.79	0.63
	合 計	4.56	1.36	1.57	3.20	2.99

(参考) 部分直接償却を実施した場合

(百万円、%)

		23年 9 月末			23年 3 月末	22年 9 月末
			23年 3 月末比	22年 9 月末比		
(部 分 直 接 償 却 額)		(20,086)	(5,547)	(5,484)	(14,539)	(14,602)
リスク管理債権額合計		143,601	45,706	52,428	97,895	91,173
貸 出 金 残 高 (末 残)		3,562,817	71,604	50,041	3,491,213	3,512,776
貸 出 金 残 高 比		4.03	1.23	1.44	2.80	2.59

【連結】

(百万円)

		23年 9 月末			23年 3 月末	22年 9 月末
			23年 3 月末比	22年 9 月末比		
リスク管理債権額	破 綻 先 債 権 額	7,373	1,394	179	5,979	7,194
	延 滞 債 権 額	117,739	37,146	39,566	80,593	78,173
	3 カ月以上延滞債権額	5,069	4,090	3,598	979	1,471
	貸出条件緩和債権額	36,725	8,644	14,313	28,081	22,412
	合 計	166,908	51,274	57,656	115,634	109,252
貸 出 金 残 高 (末 残)		3,573,732	78,061	57,933	3,495,671	3,515,799

(%)

貸出金残高比	破 綻 先 債 権 額	0.20	0.03	0.00	0.17	0.20
	延 滞 債 権 額	3.29	0.99	1.07	2.30	2.22
	3 カ月以上延滞債権額	0.14	0.12	0.10	0.02	0.04
	貸出条件緩和債権額	1.02	0.22	0.39	0.80	0.63
	合 計	4.67	1.37	1.57	3.30	3.10

2. 貸倒引当金の状況

（1）償却・引当基準

A. 一般貸倒引当金

債務者区分		引 当 基 準
正 常 先 債 権		過去2年間の貸倒実績率に基づき算出される一般貸倒引当金を計上
要注意先 債 権	要 管 理 先 以 外 の 要 注 意 先 債 権	過去2年間の貸倒実績率に基づき算出される一般貸倒引当金を計上
	要 管 理 先 債 権	過去3年間の貸倒実績率に基づき算出される一般貸倒引当金を計上

B. 個別貸倒引当金

債務者区分	償 却 ・ 引 当 基 準
破 綻 懸 念 先 債 権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去3年間の貸倒実績率に基づき算出した額を個別貸倒引当金に繰入
実 質 破 綻 先 債 権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、100%を個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施
破 綻 先 債 権	

なお、東日本大震災により、津波によって甚大な被害を受けた地域に所在する債務者に係る債権のうち、一定金額未満の債権等については、資産の自己査定基準に基づく査定結果とは別にグルーピングのうえ、将来発生が見込まれる損失を合理的に見積り、貸倒引当金を計上しております。

（2）貸倒引当金の状況

【単体】

（百万円）

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
貸 倒 引 当 金	99,259	3,620	57,243	95,639	42,016
一 般 貸 倒 引 当 金	58,961	△ 11,791	39,426	70,752	19,535
個 別 貸 倒 引 当 金	40,298	15,412	17,818	24,886	22,480
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

【連結】

（百万円）

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
貸 倒 引 当 金	112,057	5,576	60,437	106,481	51,620
一 般 貸 倒 引 当 金	63,895	△ 11,863	40,873	75,758	23,022
個 別 貸 倒 引 当 金	48,162	17,440	19,565	30,722	28,597
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

3. 金融再生法開示債権と保全状況

【単体】

(百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	34,307	6,995	4,203	27,312	30,104
保 全 額	34,307	6,995	4,203	27,312	30,104
担 保 保 証 等	14,217	1,446	△ 1,283	12,771	15,500
貸 倒 引 当 金	20,089	5,548	5,486	14,541	14,603
危 険 債 権	89,282	32,767	37,028	56,515	52,254
保 全 額	69,086	22,104	25,696	46,982	43,390
担 保 保 証 等	49,075	12,421	13,545	36,654	35,530
貸 倒 引 当 金	20,011	9,683	12,151	10,328	7,860
要 管 理 債 権	41,744	12,741	17,924	29,003	23,820
保 全 額	20,463	5,785	8,360	14,678	12,103
担 保 保 証 等	13,350	2,565	2,994	10,785	10,356
貸 倒 引 当 金	7,112	3,220	5,365	3,892	1,747
合 計	165,334	52,502	59,156	112,832	106,178
保 全 額	123,856	34,883	38,258	88,973	85,598
担 保 保 証 等	76,643	16,432	15,256	60,211	61,387
貸 倒 引 当 金	47,213	18,452	23,002	28,761	24,211
対 象 債 権 合 計	3,630,243	68,260	52,201	3,561,983	3,578,042

4. 金融再生法開示債権の保全率の状況

【単体】

(%)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0
担 保 保 証 等	41.4	△ 5.4	△ 10.1	46.8	51.5
貸 倒 引 当 金	58.6	5.4	10.1	53.2	48.5
担保保証等を除いた部分に対する引当率	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0
危 険 債 権	77.4	△ 5.7	△ 5.6	83.1	83.0
担 保 保 証 等	55.0	△ 9.9	△ 13.0	64.9	68.0
貸 倒 引 当 金	22.4	4.1	7.4	18.3	15.0
担保保証等を除いた部分に対する引当率	49.8	△ 2.2	2.8	52.0	47.0
要 管 理 債 権	49.0	△ 1.6	△ 1.8	50.6	50.8
担 保 保 証 等	32.0	△ 5.2	△ 11.5	37.2	43.5
貸 倒 引 当 金	17.0	3.6	9.7	13.4	7.3
担保保証等を除いた部分に対する引当率	25.0	3.6	12.0	21.4	13.0
合 計	74.9	△ 4.0	△ 5.7	78.9	80.6

（参考）自己査定分類債権、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の関係

【単体】

（単位：億円）

自己査定分類債権（対象：総与信）					金融再生法開示債権 (対象：与信関連科目、ただし 要管理債権は貸出金のみ)			リスク管理債権 (対象：貸出金)	
分類債権 債務者区分		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	区 分	保全額	保全率	
破綻先 65 ＜12＞		55 ＜2＞	10	— (—)	— (53)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 343 ＜142＞	343	100%	破綻先債権 65 ＜12＞
実質破綻先 278 ＜130＞		203 ＜55＞	75	— (0)	— (148)				延滞債権 1,154 ＜1,006＞
破綻懸念先 893		416	277	200 (200)	引当率50%	危険債権 893	691	77.4%	
要 注 意 先	要管理先 554	68	486	引当率 12.971%		要管理債権 417	205	49.0%	3カ月以上延滞債権 51
	要管理先 以外の 要注意先 4,512	1,585	2,927			引当率 2.494%		小 計(※1) 1,653 ＜1,452＞	1,239
	正常先 29,919		29,919	引当率 0.381%				正常債権 34,649	※1 金融再生法開示 基準による不良 債権（小計）の 割合 4.55%
合 計 36,221 ＜36,020＞		32,246 ＜32,045＞	3,775	200 (200)	— (201)	合 計 36,302 ＜36,101＞			

（注） 1. 自己査定分類債権における（ ）内は、分類額に対する引当金額。

2. ＜ ＞内は、部分直接償却を実施した場合の債権額。

3. 破綻懸念先の引当率は、貸出金Ⅲ分類額に対する引当率。

4. 正常先および要注意先の引当率は、債権額に対する引当率。

5. 平成23年度中間期の引当率については、東日本大震災の発生を踏まえ、過去の引当率実績に基づき調整を行っております。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	23年 9 月末			23年 3 月末	22年 9 月末
		23年 3 月末比	22年 9 月末比		
国 内 店 分 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,582,904	77,152	55,525	3,505,752	3,527,379
製 造 業	370,728	23,284	30,634	347,444	340,094
農 業 、 林 業	2,593	△ 222	△ 56	2,815	2,649
漁 業	4,507	△ 476	△ 721	4,983	5,228
鉱業、採石業、砂利採取業	1,315	△ 3	△ 80	1,318	1,395
建 設 業	135,223	△ 3,189	△ 3,760	138,412	138,983
電気・ガス・熱供給・水道業	72,501	604	△ 1,799	71,897	74,300
情 報 通 信 業	41,378	404	1,369	40,974	40,009
運 輸 業 、 郵 便 業	77,249	13,730	13,234	63,519	64,015
卸 売 業 、 小 売 業	335,755	△ 701	△ 2,924	336,456	338,679
金 融 業 、 保 険 業	285,259	7,514	14,657	277,745	270,602
不動産業、物品賃貸業	550,192	19,857	32,900	530,335	517,292
そ の 他 サ ー ビ ス 業	267,706	13,457	22,571	254,249	245,135
地 方 公 共 団 体	666,078	16,337	△ 36,702	649,741	702,780
そ の 他	772,412	△ 13,446	△ 13,799	785,858	786,211

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	23年 9 月末			23年 3 月末	22年 9 月末
		23年 3 月末比	22年 9 月末比		
国 内 店 分 (除く特別国際金融取引勘定分)	163,687	51,252	57,912	112,435	105,775
製 造 業	36,751	21,103	23,047	15,648	13,704
農 業 、 林 業	271	149	135	122	136
漁 業	2,139	1,364	1,441	775	698
鉱業、採石業、砂利採取業	78	40	38	38	40
建 設 業	14,581	20	△ 528	14,561	15,109
電気・ガス・熱供給・水道業	353	353	353	-	-
情 報 通 信 業	464	263	93	201	371
運 輸 業 、 郵 便 業	2,492	215	338	2,277	2,154
卸 売 業 、 小 売 業	29,174	13,185	12,573	15,989	16,601
金 融 業 、 保 険 業	50	50	△ 950	0	1,000
不動産業、物品賃貸業	30,396	2,481	5,551	27,915	24,845
そ の 他 サ ー ビ ス 業	27,215	3,055	6,656	24,160	20,559
地 方 公 共 団 体	-	-	-	-	-
そ の 他	19,718	8,974	9,165	10,744	10,553

（参考）業種別金融再生法開示債権【単体】

（百万円）

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
国内店分 （除く特別国際金融取引勘定分）	165,334	52,502	59,156	112,832	106,178
製造業	37,598	21,939	23,882	15,659	13,716
農業、林業	271	149	135	122	136
漁業	2,139	1,364	1,441	775	698
鉱業、採石業、砂利採取業	78	40	38	38	40
建設業	14,587	22	△ 524	14,565	15,111
電気・ガス・熱供給・水道業	353	353	353	-	-
情報通信業	464	263	93	201	371
運輸業、郵便業	2,492	215	338	2,277	2,154
卸売業、小売業	29,769	13,523	12,904	16,246	16,865
金融業、保険業	50	50	△ 950	0	1,000
不動産業、物品賃貸業	30,403	2,481	5,553	27,922	24,850
その他サービス業	27,406	3,130	6,727	24,276	20,679
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	19,719	8,975	9,166	10,744	10,553

（注）要管理債権以下を記載しております。

③消費者ローン残高【単体】

（百万円）

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
消費者ローン残高	751,142	△ 8,298	△ 7,428	759,440	758,570
うち住宅ローン残高	704,119	△ 3,919	△ 1,065	708,038	705,184
うちその他ローン残高	47,023	△ 4,378	△ 6,362	51,401	53,385

④中小企業等貸出比率【単体】

（％）

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
中小企業等貸出比率	54.51	△ 1.18	△ 0.35	55.69	54.86

6. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

②アジア向け、中南米主要諸国向け及びロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

7. 預金、貸出金の状況

①預金（譲渡性預金を含む）残高【単体】

（全店分）

（百万円）

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
預金＋譲渡性預金（平残）	6,274,031	903,114	927,385	5,370,917	5,346,646
預金＋譲渡性預金（末残）	6,491,174	854,735	1,078,450	5,636,439	5,412,724
うち 個人	4,317,544	539,517	628,043	3,778,027	3,689,501
うち 法人その他	2,173,629	315,217	450,407	1,858,412	1,723,222

（うち宮城県内分）

（百万円）

預金＋譲渡性預金（平残）	5,782,432	875,313	875,572	4,907,119	4,906,860
預金＋譲渡性預金（末残）	6,064,920	968,522	1,145,805	5,096,398	4,919,115
うち 個人	4,113,860	530,116	617,478	3,583,744	3,496,382
うち 法人その他	1,951,059	438,406	528,326	1,512,653	1,422,733

②貸出金残高【単体】

（全店分）

（百万円）

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
貸出金（平残）	3,491,668	36,161	56,814	3,455,507	3,434,854
貸出金（末残）	3,582,904	77,152	55,525	3,505,752	3,527,379
うち 中小企業等向け	1,953,062	600	17,803	1,952,462	1,935,259
うち 中小企業向け	1,180,658	14,045	31,599	1,166,613	1,149,059
うち 個人向け	772,403	△ 13,445	△ 13,797	785,848	786,200

（うち宮城県内分）

（百万円）

貸出金（平残）	2,608,442	△ 17,101	△ 11,354	2,625,543	2,619,796
貸出金（末残）	2,608,548	△ 10,006	△ 49,762	2,618,554	2,658,310
うち 中小企業等向け	1,642,713	△ 13,271	△ 1,659	1,655,984	1,644,372
うち 中小企業向け	893,647	△ 954	10,476	894,601	883,171
うち 個人向け	749,066	△ 12,316	△ 12,135	761,382	761,201

8. 預り資産の状況【単体】

（全店分）

（百万円）

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
預り資産残高	654,691	4,350	14,251	650,341	640,440
投資信託	81,288	△ 6,441	△ 1,810	87,729	83,098
個人年金保険	121,406	17,129	29,253	104,277	92,153
公共債	434,026	△ 7,609	△ 15,837	441,635	449,863
外貨預金	17,969	1,271	2,645	16,698	15,324

（うち宮城県内分）

（百万円）

預り資産残高	614,263	5,075	14,233	609,188	600,030
--------	---------	-------	--------	---------	---------

Ⅳ その他

1. 有価証券の評価損益

（1）有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

（参考）金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
その他の金銭の信託	時価法（評価差額を全部純資産直入）

（2）評価損益

【連結】

（百万円）

		23年9月末				23年3月末		
		評価損益	23年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的		95	13	97	1	82	96	14
その他有価証券		18,763	△ 16,417	56,292	37,529	35,180	63,264	28,084
株 式		11,976	△ 11,618	18,592	6,615	23,594	28,300	4,705
債 券		34,816	3,257	36,779	1,963	31,559	33,417	1,858
そ の 他		△ 28,029	△ 8,056	920	28,950	△ 19,973	1,547	21,520
合 計		18,858	△ 16,405	56,390	37,531	35,263	63,361	28,098
株 式		11,976	△ 11,618	18,592	6,615	23,594	28,300	4,705
債 券		34,911	3,269	36,877	1,965	31,642	33,514	1,872
そ の 他		△ 28,029	△ 8,056	920	28,950	△ 19,973	1,547	21,520

（注）1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については（中間）連結決算日の市場価格等に基づいております。なお、変動利付国債は、市場価格を時価とみなせないと当行が判断する基準に該当したものについて、合理的な見積りに基づき算定された価額により評価しております。

【単体】

（百万円）

		23年9月末				23年3月末		
		評価損益	23年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的		-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券		18,648	△ 16,419	56,178	37,529	35,067	63,149	28,082
株 式		11,862	△ 11,619	18,478	6,615	23,481	28,185	4,703
債 券		34,816	3,257	36,779	1,963	31,559	33,417	1,858
そ の 他		△ 28,029	△ 8,056	920	28,950	△ 19,973	1,547	21,520
合 計		18,648	△ 16,419	56,178	37,529	35,067	63,149	28,082
株 式		11,862	△ 11,619	18,478	6,615	23,481	28,185	4,703
債 券		34,816	3,257	36,779	1,963	31,559	33,417	1,858
そ の 他		△ 28,029	△ 8,056	920	28,950	△ 19,973	1,547	21,520

（注）1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については（中間）決算日の市場価格等に基づいております。なお、変動利付国債は、市場価格を時価とみなせないと当行が判断する基準に該当したものについて、合理的な見積りに基づき算定された価額により評価しております。

2. 退職給付関連

(1) 退職給付債務残高【単体】

(百万円)

	23年中間期	22年中間期比	22年中間期	22年度
退職給付債務残高 (A) (割引率)	93,462 (△ 2.0%)	△ 6,973 (0.0%)	100,435 (△ 2.0%)	93,581 (△ 2.0%)
年金資産 (B)	37,011	△ 1,533	38,544	36,848
会計基準変更時差異の未処理額 (C)	-	-	-	-
未認識数理計算上の差異 (D)	13,838	△ 1,206	15,044	15,466
未認識過去勤務債務 (E)	-	-	-	-
前払年金費用 (F)	-	-	-	-
退職給付引当金 (A-B-C-D-E+F)	42,612	△ 4,234	46,846	41,266

(2) 退職給付費用【単体】

(百万円)

	23年中間期	22年中間期比	22年中間期	22年度
退職給付費用	2,819	△ 272	3,091	△ 1,241
勤務費用	900	△ 70	970	1,933
利息費用	935	△ 64	999	1,950
期待運用収益	△ 644	19	△ 663	△ 1,327
過去勤務債務の費用処理	-	-	-	△ 7,369
数理計算上の差異処理額	1,627	△ 158	1,785	3,571
会計基準変更時差異処理額	-	-	-	-

3. 繰延税金資産【単体】

<繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳>

(百万円)

	23年 9 月末	23年 3 月末比	22年 9 月末比	23年 3 月末	22年 9 月末
貸倒引当金	38,390	948	22,683	37,442	15,707
退職給付引当金	17,245	545	△ 1,714	16,700	18,959
減価償却	7,102	△ 124	△ 182	7,226	7,284
有価証券償却	2,168	165	112	2,003	2,056
その他	5,391	108	517	5,283	4,874
評価性引当額 (△)	19,000	968	15,260	18,032	3,740
繰延税金資産合計 ①	51,299	676	6,158	50,623	45,141
その他有価証券評価差額金	6,007	△ 7,022	△ 11,996	13,029	18,003
固定資産圧縮積立金	513	△ 15	△ 25	528	538
その他	9	△ 3	△ 5	12	14
繰延税金負債合計 ②	6,530	△ 7,040	△ 12,026	13,570	18,556
繰延税金資産の純額 ①－②	44,768	7,716	18,183	37,052	26,585